東北地方太平洋沖地震の地震動強さと微動観測結果の検討

Study of Seismic Intensity and Microtremor Observation Results of The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake

○落合 努¹, 荏本 孝久², 宮野 道雄³, 生田 英輔³, 小田 義也⁴ Tsutomu OCHIAI¹, Takahisa ENOMOTO², Michio MIYANO³, Eisuke IKUTA³ and Yoshiya ODA⁴

1神奈川大学建築学部

Faculty of Architecture and Building Engineering, Kanagawa University ²神奈川大学 名誉教授 Professor Emeritus, Kanagawa University ³大阪公立大学 都市科学・防災研究センター

Urban Resilience Research Center, Osaka Metropolitan University

4 東京都立大学都市環境学部

Faculty of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University

The authors conducted a survey of many tombstones in Miyagi Prefecture immediately after the 1978 Miyagi-kenoki Earthquake. At that time, there were not as many seismometers installed as there are today, so the acceleration estimated from the tombstone survey was a valuable source of information. In recent years, the results of this survey have been reused to compare the results of microtremor measurements with those of constant microtremor measurements, and to compare the results of microtremor observations with the earthquake damage at the time of the survey. Here, we attempted to compare the microtremor observation results with the seismic intensity of the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake.

Keywords : Microtremor, H/V spectrum ratio, The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, PGV

1. はじめに

地震被害を予測・低減するためには,対象地点の地震 動を把握することは重要となる。地震動は,一般に震源 特性,伝播経路特性,サイト増幅特性に分けて考えられ ることが多い。その中で,震源特性や伝播経路特性は発 生する地震によって条件が大きく異なる。一方で,サイ ト増幅特性は,地震動の大きさによる非線形性の違いは あるものの,基本的には場所が決まるとその地域のサイ ト増幅特性を概ね把握することができると考えている。 そこで,筆者らはこれまでに主に常時微動計測を用いて サイト増幅特性を把握する研究を行っている^{例えば1)}。

筆者らは、1978年に発生した宮城県沖地震の発生直後に、宮城県を対象に多数の墓石調査を実施している^{(例えば2),}³⁾。当時は、現在のように数多くの地震計が設置されていなかったため、墓石調査から推定されたその地点の加速度は貴重な情報の一つであった。また、近年この調査結果を再度活用し、常時微動計測との比較することで、当時の地震被害と微動観測結果の比較検討などを進めている^{4),5}。これらの結果から、墓石調査による推定加速度値(物理的な加速度値とは異なる)は、最新の計測機器を使用して得られる常時微動による地盤震動特性とも、ある程度の整合性があることが確認されている。

一方で,研究対象としている宮城県は,2011年に発生 した東北地方太平洋沖地震でも甚大な被害が発生し,県 内の広い範囲で震度 6 強から 6 弱が観測された ⁹。そこ で,ここでは微動観測結果と,東北地方太平洋沖地震の 地震動強さを比較を試みた。

2. 常時微動観測の概要

常時微動計測は,1978年宮城県沖地震に墓石転倒調査 を実施した地点で^{2),3)},現在も墓地として残っている場 所を対象候補とした。検討対象の中から広い条件での比 較のために,なるべく多様な地形区分で墓石転倒調査結 果が異なるものを抽出した。最終的に微動観測は,2022 年に13か所(主に仙南平野),2023年に30か所(主に仙 北平野)の計53か所で実施している。また,実際の地震 観測記録との比較のために,3か所の強震観測地点⁷¹でも 観測を実施した。観測地点の分布を図1に示す。

常時微動計測は,JU410(白山工業)を用いた。観測は, サンプリング周波数は200Hz、3成分(NS,EW,UD)を同 時観測し,1回の観測は10分間とした。観測結果のばらつ きなども考慮し,一つの墓地に対して四隅と中心などの 4-5地点で観測を行っている。観測した時刻歴波形をフー リエ変換し,H/Vスペクトル比(以降,MHVR)を算出し, 卓越周期(Tm)やその周期のMHVR(Rm)を読み取った。 また,筆者らがMHVRから地震による脆弱性を相対的に評 価できる指標として定義したハザード値(Tm×Rm)¹⁾も 算出している。これは,SI値⁸⁾を参考に,MHVRの積分値 に相当する値を簡便に評価したものとなる。

代表的なMHVRを図2に示す。図には観測場所の微地形区分⁹⁾も併記している。丘陵地は複数のピークが確認できるのに対し、後背湿地や自然堤防のピークは一つで、またそのピーク値(MHVR)も大きい。他の地点でもMHVRの形状は、地形区分と概ね整合的であり、MHVRは地形特性を概ね反映した指標であることが確認できる。



図1 調査地点の位置





図3 東北地方太平洋沖地震の PVG 分布 (左:補間 1¹⁰⁾、右:補間 2¹¹⁾)

3. 東北地方太平洋沖地震の地震動強さ

東北地方太平洋沖地震では宮城県内では,栗原市築舘 で最大震度7を記録したほか,広い範囲で6弱から6強の震 度が観測されている。

本検討で用いる地震動強さは、微動観測を実施した地 点との比較を行うために、観測データを250mメッシュ間 隔に補間処理した2種類のデータ(補間1¹⁰⁾,補間2¹¹⁾) を用いた。いずれの補間方法も、地表面での記録を一度 基盤に引き戻し、補間計算で基盤の面的分布(250mメッ シュ)を計算し、増幅率から地表面の分布を推定してい るが、使用した観測地点の数と増幅率が異なる。補間1は 防災科学技術研究所の強震観測地点のみを用いているの (約1000地点)に対し、補間2は防災科学技術研究所に加 え気象庁やJR東日本、NEXCO東日本、国土交通省と多くの 観測記録(約2000地点)を用いている。また、補間2は、 簡易的に地盤の塑性化(非線形化)も考慮されている。

微動観測との比較に用いる地震動強さとしては、計測 震度や地表面最大加速度(PGA),地表面最大速度(PGV) などいくつかの指標がある。ここでは建物被害などと比 較的相関が高い地表面最大速度(PGV)に着目した検討を 行う。それぞれの補間手法を用いて算出したPGVの分布を 図3に示す。補間1は、内陸部にやや広い範囲にPGVが大き な範囲が広がっている。補間2は、一部の沿岸部でPGVが 大きな地域が点在している。

補間方法によって地震動評価がどの程度異なっている かを確認するために、地表面最大加速度(PGA)、地表面 最大速度(PGV)、計測震度について、補間1と補間2の関 係を図4に示す。PGAや計測震度は、全体に補間1がやや大 きく、特にPGAではその違いが大きい。一方で、PGVはや やばらつきはあるものの両者は概ね整合的となる。

PGAは物理値としての値がが大きいため、観測地点毎の 感度が高い。また、一般に地震動の加速度値は、観測地 点場所に起因し、特異的に大きな値な記録が得られるこ ともあり、これらに起因して全体にばらつきが大きな結 果が得られていることが推測できる。





図4 地震動強さの補間方法のによる違い

4. 地震動強さと常時微動観測結果の比較

MHVRの卓越周期(Tm),その時のMHVR(Rm)とそれら を乗じたハザード値(Hazard)と、PGVの関係を図5に示 す。また、補間2では、SI値(速度応答スペクトルの積分 値)の算出も行われているため、SI値とハザード値の関 係を図6に示す。

卓越周期(Tm)は、0.3s未満と0.4sより大きい地点の 2 つのグループに分けられる。これは、主に地形区分に 起因していて、台地や丘陵地でTmが短く、低地では長い。 また、かなりばらつきが大きいが、PGV が大きくなると Tmも大きくなる。一方で、MHVR はあまり傾向がなく全体 にばらついている。ハザード値は、この両者を掛け合わ せているため、ばらつきがありながらも PGV が大きくな るとハザード値も大きくなる傾向は確認できる。補間 2 のみのデータであるが、SI 値とハザード値の関係を整理 した図 6 によると、他の指標と比べるとややばらつきが 抑えられ、相関も高くなる(R=0.56)。



5. まとめ

1978年に発生した宮城県沖地震の墓石転倒調査との比較のために、宮城県内の墓地53か所と強震観測地点3か所の計56か所で常時微動観測を実施している。ここでは、その記録と2011年東北地方太平洋沖地震の地震動強さとの比較を行った。

地震動強さとしては、使用しているデータセットなど が異なる 2 つの補間手法の結果を用いている。最大加速 度(PGA)では、両者の違いがやや大きかったが、最大 速度(PGV)では概ね同様な結果となった。そこで、ば らつきが小さく一般的に建物被害などと相関も高い PGV を用いて微動観測悔過と比較を行った。また、補間 2 で は SI 値の面的分布も計算されていたため、SI 値について も同様な比較を行った。微動観測の結果は、MHVR の卓 越周期(Tm)とその縦軸である MHVR(Rm),またそ の両者を乗じた Hazard(Tm×Rm)を用いている。

卓越周期(Tm)やHazardは、全体にかなりばらつきは 大きいものの、PGVと正の相関が得られた。また、SI値 と Hazard はこれらの中でも最も相関が高く、相関係数 R は 0.56 であった。一方で、MHVR は全体にばらつきが大 きく PGV とは特に相関も見られない。

常時微動観測の MHVR の卓越周期や Hazrd は, PGV や SI 値と比較的相関があることが確認できた。このことは, 地震発生以前に常時微動計測を行っておくことで,その 地点の地震災害のリスクをある程度想定することが可能 であることを意味する。一方で、全体には結果のばらつ きが大きい。今後、これらのばらつきを抑える試みを進 めるつもりであるが、微動の観測や解析の簡便性を考慮 し、ある程度ばらつきを許容した評価を行うことも一つ の考え方だと思われる。

謝辞

本研究で用いた地震動強さは、構造計画研究所(補間 1)と国土技術政策総合研究所(補間 2)のデータを使用 させていただいた。また本研究の一部は、JSPS 科研費 (課題番号: JP22K02117)の助成を受けた。現地での観測 では、神奈川大学学生の水島大翔氏、山上尚也氏に協力 いただいた。ここに記して謝意を示す。

参考文献

- 1)落合努,犬伏徹志, 荏本孝久:常時微動による地域特性を考慮したハザードマップの作成,日本地震工学会論文集,第19巻,第5号(特集号), pp. 136-145, 2019.
- 2) 宮野道雄,望月利男,国井隆弘:1978年6月12日宮城県沖地震 の被害調査報告,第6回土木学会関東支部年次研究発表会, pp. 5-6, 1979.
- 3) 国井隆弘, 荏本孝久: 1978年6月宮城県沖地震における墓石調 査による最大加速度の推定,総合都市研究,第5号, pp. 103-113, 1978.
- 4) 落合努, 荏本孝久, 宮野道雄, 生田英輔, 小田義也: 墓石転 倒調査による推定加速度と微動観測結果の比較 -1978年宮城 県沖地震を対象として-, 令和5年度土木学会全国大会第78回 年次学術講演会, CS10-13, 2023.
- 5) 落合努, 荏本孝久, 宮野道雄, 生田英輔, 小田義也: 墓石転 倒調査による推定加速度と微動観測結果の比較 -仙北平野を 加えた検討-, 令和6年度土木学会全国大会第79回年次学術講 演会, CS10-55, 2024 (投稿済み).

- 6)気象庁:顕著な地震の観測・解析データ,平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震, https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2011_03_11_toh
- oku/index.html 7)防災科学技術研究所:強震観測網(K-NET, KiK-net),

https://www.kyoshin.bosai.go.jp/kyoshin/

- 8)Housner, G. W.: Behavior of structures during earthquake, ASCE, EM4, Oct. Journal of the Engineering Mechanics Division, Vol.85, Issue4, pp.109-130, 1959.
- 9) 若松加寿江, 松岡昌志:全国統一基準による地形・地盤分類 250m メッシュマップの構築とその利用, 地震工学会誌, No. 18, pp. 35-38, 2013.
- 10) 構造計画研究所: QUIET+,
 - https://site.quietplus.kke.co.jp/
- 11) 国土技術政策総合研究所:東北地方太平洋沖地震の地震動分 布 (Ver. 3. 0) の算出手順, 2015.

https://www.nilim.go.jp/lab/rdg/index.htm